

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月10日～11月16日)

2018年11月26日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 2019年に露からの対ベラルーシ借換え融資6億3,000万ドルの提供で両国が合意(11/12)
- 国内エネルギー供給体制向上に係る会議の開催(11/16)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

- ゴロヴチェンコ国家軍需産業委員会委員長の会談(11/12)

大統領は、ベラルーシの軍需産業が採算、利益、従業員の平均給与を含めて成果を上げている旨指摘した上で、収入を倍増させる計画の立案を指示。(11月12日付国営ベルタ通信)

- ユルドゥルム・トルコ大国民議会議長との会談(11/13)

- 特命全権大使の任命(11/13)

セマシコ・ウラディーミル・イリイチ前副首相をロシア連邦駐箚特命全権大使に任命(CIS経済会議及びCSTO全権代表、連合国家・ユーラシア経済同盟・CIS・CSTOにおける統合協力問題担当特別代表を兼任)。その他各国駐箚大使を任命。(11/13, 大統領公式サイト)

- アブデルアール・エジプト代議院議長との会談(11/15, ミンスク)

大統領は、イスラエル・パレスチナ関係の安定化と調停においてエジプトが果たしている役割に注目している旨発言。同議長は、2019年前半のエルシーシ・エジプト大統領のベラルーシ訪問予定に言及。(11月15日付国営ベルタ通信)

- レフチェンコ露イルクーツク州知事との会談(11/15, ミンスク)

大統領は、ベラルーシ・露イルクーツク州間の産業、農業、建設部門での協力が順調であり、さらに発展する可能性がある旨指摘。(11/15, 大統領公式サイト)

- 国内エネルギー供給体制向上に係る会議への出席(11/16)

大統領は、エネルギー供給及びエネルギー安全保障面でベラルーシが100%の独立性を獲得することを目標とすべき旨表明。(11/16, 大統領公式サイト)

【治安・軍事】

- ゴロヴチェンコ国家軍需産業委員会委員長のインタビュー(11/12)要旨

・2018年のベラルーシからの装備品及び軍用機器の輸出は総額10億ドルを超える見込み。
・ベラルーシは60国以上と軍事技術協力を実施。
・国産ミサイル・ロケット開発、銃火器の国産化に向けた取り組みを継続。(11月12日付国営ベルタ通信)

- ラフコフ国防大臣のベトナム訪問(11/14-16)

ティン国家主席代行、リック国防大臣と会談し、両国国防省間で軍事科学分野での協力協定及び2019年における二国間軍事協力計画が締結された。(11月15日付国防省公式サイト)

【外交】

- ミヤスニコヴィチ上院議長がフランス上院議長と会談(11/11, パリ)

ミヤスニコヴィチ共和国員(上院)議長がジェラロム・ラルシェ仏元老院(上院)議長と会談。両社は、本年、両国間で初めて、仏元老院にフランスーベラルーシ友好グループが、ベラルーシ共和国院に対仏協力作業グループが立ち上げられたことを歓迎。(11月12日付ベラパン通信)

【内政】

●約 130 人が集まりバッテリー工場の建設反対の訴え(11/11, プレスト)

プレストでベラルーシ社会民主党の活動からを含む約 130 人が集まり、環境と住民の健康への影響の懸念からアイパワー社のバッテリー工場建設に反対を表明。ルマス首相は、同プロジェクトは必要な環境審査を経ていること指摘し、工場建設が地域に雇用をもたらす点も重視すべきと述べた。

【経済】

【国内経済】

●ビデオ記者会見におけるグリエフ欧州復興開発銀行 (EBRD) チーフエコノミストの発言要旨 (11/12)

・ベラルーシ経済の見通しは多くの点でロシア情勢に左右される。原油価格の上昇は露とベラルーシに双方にとってプラス。外的な問題がない場合、ベラルーシ経済は年率 2.5%~3.0%の成長を維持する見込み。

・現在のベラルーシ経済にとっての主なリスクは、ロシアで進められている石油ガス部門での税制改革（輸入関税を段階的に廃止する代わりに鉱物資源採掘税を引き上げて相殺するもの）。

・国営企業の民営化が行われるかどうかは EBRD にとって依然重要なテーマ。2019 年に民営化に向けた取引が行われることを期待。

(11 月 12 日付ベラパン通信)

●エルモロヴィチ財務相:2018 年末には国家債務が対国内総生産(GDP)比 40%に(11/12)

同相は、本年末に国家債務が GDP 比 40%に達するとして、2020 年までの政府行動プログラムを実施した場合でも、債務の対 GDP 比が国家の安全の閾値として設定されている 45%を超えることはない旨強調。

(11 月 12 日付ベラパン通信)

●「ベラルーシ農工銀行」はコピャコフ前首相が同行の独立取締役となった旨発表(11/12)。

(11 月 12 日付国営ベルタ通信)

●経済省は、欧州連合(EU)と国連開発計画(UNDP)の共同でのベラルーシの地方発展支援プロジェクト

総額 800 万ドルの実施協定に署名(11/13)。

(11 月 13 日付ベラパン通信)

●ペリマー国際金融公社(IFC)ウクライナ・ベラルーシ・モルドバ地域事務所長の来訪(11/14-15)

・14 日、ペリマー所長は代表者院(下院)においてベラルーシの投資環境について発言。投資誘致に関する法的基盤は好適だが、投資誘致を阻んでいる主な欠点は法の適用の慣習にあるとした上で、①投資家に対して、国家機関による不法な介入に伴う損失を補填する明確な手順を制定し、②投資契約の実施過程において国家が一方的に自らの義務の履行を拒否する権利を改定ないしは廃止し、③マクロ経済のさらなる安定化に取り組み、④不採算国営企業の閉鎖ないし民営化を進め、こうした企業の支援に伴う財政負担を除去するよう提案。

・15 日、IFC と中国・ベラルーシ産業特区「巨石」は相互理解覚書に署名。同覚書は、先進的な技術開発とベラルーシ経済に対する国際的な投資の誘致、長期的な経済成長、雇用の創出を目的としたもの。

(11 月 14 日付ベラパン通信、15 日付国営ベルタ通信)

●11 月 14 日付閣僚会議決定第 823 号により、自動車運転車の開発に関する評議会が設立。

(11 月 15 日付ベラパン通信)

【対外経済】

●財務相:2019 年に露からの対ベラルーシ借換え融資 6 億 3,000 万ドルの提供で両国が合意(11/12)。

(11 月 12 日付国営ベルタ通信)

●ユーラシア開発銀行理事会人事

11 月 13 日付閣僚会議決定第 814 号により、エルモロヴィチ財務大臣が理事長に、クルトイ経済大臣が理事長代理にそれぞれ任命された。

同行は加盟国の市場経済化、持続的な経済成長、相互貿易拡大を目的に 2006 年に設立され、資本金は 70 億ドル。現在の加盟国はベラルーシ、ロシア、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン。

(11 月 14 日付国営ベルタ通信)

(了)